

# 第59期 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

2020年6月25日

宮崎市大字赤江975番地1

宮崎ビルサービス株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	295,823	流動負債	101,888
現金及び預金	167,984	買掛金	3,564
受取手形	1,918	未払金	3,271
売掛金	115,691	未払費用	53,579
未収金	1,269	未払法人税等	1,455
貯蔵品	7,353	未払事業所税	500
前払費用	2,205	未払消費税	24,362
その他の流動資産	62	預り金	8,186
貸倒引当金	△ 662	前受金	6,184
		短期リース債務	783
固定資産	101,592	固定負債	40,430
有形固定資産	70,416	退職給付引当金	27,022
建物	26,647	長期リース債務	2,807
建物附属設備	5,409	資産除去債務	10,600
構築物	5,940	負債合計	142,319
機械器具	3,512		
車両運搬具	5,548	<b>【純資産の部】</b>	
什器備品	7,765	株主資本	255,081
リース資産	12,000	資本金	10,000
土地	3,591	資本剰余金	50,000
建設仮勘定	0	資本準備金	50,000
無形固定資産	1,773	利益剰余金	195,081
電話加入権	994	利益準備金	2,500
ソフトウェア	778	その他利益剰余金	192,581
投資その他の資産	29,402	繰越利益剰余金	192,581
投資有価証券	10,384		
出資金	520	評価・換算差額等	15
破産更生債権等	66	有価証券評価差額金	15
繰延税金資産	15,620		
その他の投資	2,878	純資産合計	255,096
貸倒引当金	△ 66		
資産合計	397,415	負債・純資産合計	397,415

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 時 価 の あ る も の … 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
- ② 時 価 の な い も の … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 … 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有 形 固 定 資 産 … 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用している。  
(リース資産を除く)
- ② 無 形 固 定 資 産 … 定額法を採用している。  
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- ③ リ ー ス 資 産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金 … 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個別の債権回収可能性を勘案し計上している。
- ② 賞 与 引 当 金 … 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担分を計上している。
- ③ 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額等期末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、簡便法によって退職給付債務の金額は当期末自己都合要支給額としている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な項目は次のとおりである。

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	2,119 千円
退職給付引当金	9,259 千円
未払事業所税	171 千円
未払事業税	100 千円
未払費用法定福利	325 千円
貸倒引当金	22 千円
資産除去債務	3,632 千円
繰越欠損金	0 千円
繰延税金資産合計	15,628 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	8 千円
繰延税金負債合計	8 千円

繰延税金資産純額 15,620 千円

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 111,363 千円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

建	物	17,234 千円
土	地	12,000 千円
合計		29,234 千円

上記物件について、宮交ホールディングス㈱の金融機関からの借入金 10,370,232千円に対し、担保に供している。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記  
発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	700	—	—	700
合計	700	—	—	700

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 364,423 円  
(2) 1株当たり当期純利益 11,376円02 銭

6. 当期純損益金額

当期純利益 7,963千円

7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

8. その他の注記

(1) 株主資本等変動計算書に関する注記

株主資本等変動計算書の表示に関する会計基準

「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準6号 2005年12月17日）及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第9号 2005年12月27日）を適用している。

(2) 資産除去債務に関する注記

当社は、本社事務所及びその敷地について、土地及び建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており賃借期間終了後に既存建物および当社が建築した建物も含めて解体する義務を有しているため、契約及び法律上の義務に関して資産除去債務を計上している。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は契約から5年間、割引率は1.049%を採用している。